申請日：令和６年（2024年）　　月　　日

**「新ハンズオン支援事業」事業承継支援　申請書**

復 興 庁 殿

復興庁「新ハンズオン支援事業」に関して、次の各号に同意の上、申請します。

1. 復興庁、本事業の事務局である有限責任監査法人トーマツ及び支援を実施する専門家との相互間で、支援に必要な情報が共有されること。
2. 役員等が次のいずれかに該当すると認められる場合には、支援を受けられないこと。
3. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者。
4. 申し込み時点で刑事上の訴追等を受けている者。
5. 本申請書による審査の結果、支援を受けられない場合があること。
6. 支援に関して専門家等と合意が得られない際、支援を受けられない場合があること。

**【企業概要（必須）】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企 業 名 |  | | | |
| 本 社 所 在 地 | （〒　　　－　　　　） | | | |
| 代 表 者  （役職・氏名） |  | | | |
| 担 当 者 | 部署・役職 | | 氏名 | |
| 担当者連絡先 | TEL | | FAX | |
| E-mail | | | |
| 従 業 員 | 人　（うち正社員　　　　　　　人、その他　　　　　　　人） | | | |
| 主たる事業の 業種分類 | 1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.卸売業・小売業　5.宿泊業・飲食業　6.サービス業  7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 直近の売上高 | 千円 | 決算期 | | 月 |
| 事 業 内 容  （簡潔に記載して下さい） |  | | | |
| 申込理由（なるべく詳細に記載してください。） |  | | | |

**【社内実施体制（必須）】**

|  |
| --- |
| 専門家による支援を受けて、社内で実行される際の体制  （専門家と共に事業に取り組む方の部署・役職・事業における役割や体制図等を記載してください。）  ※連絡体制　メール、オンライン会議（ZOOM等）、電話 |
| 専門家の派遣を受ける事業所等の所在地  （交通機関と最寄駅からの時間等についても記入してください。） |
| 復興庁が求める決算報告書等の書類についての提供及び事後のアンケート等への協力意思  書類提出の要請等に　　同意する |

**【直近3ヵ年の業績（任意）】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (左から古い順) | 年　　　期 | 年　　　期 | 年　　　期 |
| 売 上 高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営 業 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期純利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 繰越利益剰余金 | 千円 | 千円 | 千円 |

**【紹介機関（任意）】**

|  |
| --- |
| （本申請にあたり、地元の自治体や団体、地域金融機関等からの紹介がある場合、その機関名を記載してください。） |

**【自社の自己・現状分析（任意）】**（事業や商品の概要がわかる資料等があれば添付してください。）

|  |
| --- |
| ［背景・現状・課題］  ［これまでの事業承継への取り組み］ |

**【これまでの事業承継に係る支援の利用状況（任意）】**

|  |
| --- |
| 他の補助金・公的支援制度又は個別契約による専門家支援の利用実績  （東日本大震災以降～現在までの利用状況（支援制度名、専門家名、時期、支援内容等）を具体的に記載してください。） |

**※本申請書の内容について、必要に応じて復興庁又は事務局より、ヒアリングを実施させて頂きます。**

**【ヒアリング対応可能時期】**

第一候補日　　令和６年　　月　　　日　　　　時から　　　時の間

第二候補日　　令和６年　　月　　　日　　　　時から　　　時の間

第三候補日　　令和６年　　月　　　日　　　　時から　　　時の間

※本申請書の内容について、必要に応じて復興庁又は事務局より、ヒアリングを実施させて頂きます。

令和６年５月20日から６月７日の間において、現時点で分かる範囲でヒアリング候補日を記載してください。

**【申請必要書類】**

・「新ハンズオン支援事業」事業承継支援　申請書

・直近3ヵ年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書等）等

**※　申請者の決算報告書等を提出ください。**

**※ 決算報告書を作成していない場合は、決算報告書に準じた書類を提出ください。**

・申請者概要が分かる書類や商品の概要が分かる書類

（企業、商品のパンフレットやチラシ等がある場合に併せてご提供ください。）